

平成30年度 実施計画

環境部

環境衛生課
環境総務課
環境事業課
乙辺浄化センター

環境部 運営方針

1. 部内組織

部 長	濱中 嘉之	構成課等	環境衛生課	環境総務課
			環境事業課	乙辺浄化センター

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集の効率化の検討 ・乙辺浄化センターの老朽化に伴う施設の更新 ・新ごみ処理施設稼働後の現有炉の跡地利用に関する組合及び四條畷市との検討並びに協議 ・環境基本計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のごみ収集体制を見直し、より効率的な方法を検討する。 ・乙辺浄化センター更新に向けた関係図書の作成等。 ・自然環境(里山)保全についての学習会を市内の小学校と共同で開催し、身近な自然に触れ合う機会を創出する。

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
施設の適正な維持管理・効率的な運営	将来を見据えてごみの収集体制を見直し、民間委託を含めた効率化を目指す。 老朽化した乙辺浄化センターの更新のための手続きを進める。	環境衛生の維持・向上
ごみの減量化とリサイクルの推進	市民生活を衛生的で快適に行えるよう、廃棄物の適正処理を行う。 市民・事業者・行政・地域組織が、「もったいない」という気持ちを認識・共有し、ごみの発生抑制、資源の循環利用を協力して行うことで、環境への負担をできる限り低減した循環型社会の形成を目指す。	適正なごみ処理の取組
		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発
低炭素社会に向けた施策展開	地球環境にやさしい持続可能な社会づくりに向けた取組みを踏まえて、市民・事業者・行政が協働して事業展開を行う。 市民参画のもと環境基本計画を推進する。	低炭素で持続可能な社会づくり
生活環境の保全	市民が心地よく住める環境を守り、公衆衛生の保全に努める。	生活環境の保全
		生活衛生の確保
交野らしい自然環境の保全	既存の里山保全活動団体等と協力し、緑豊かな山地・里山の保全と活用を行う。 また、近年拡大しているナラ枯れ木による被害防止等対策を実施する。	自然環境の保全

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
専門的な知識が必要な職務が多い。 施設の老朽化及び廃止に伴う跡地利用の検討。	専門的な研修に、職員を積極的に参加させる。 跡地利用については、全庁的な検討も行う。

環境部**環境衛生課****1. 課の目的**

低炭素で持続可能な社会の実現に向けた、施策を展開するとともに、地域の環境(水環境、大気環境など)を保全するため、環境調査や事業所規制を行う。
 交野市の地域資源である山地、里山を保全し活用を進め、次世代に継承する。
 狂犬病予防、衛生害虫、有害鳥獣対策などの生活環境の保全施策を進める。
 専用水道・簡易専用水道等及び浄化槽の適正な維持管理を推進し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に努める。

2. 課の所掌する施策

低炭素で持続可能な社会づくり、生活環境の保全、自然環境の保全、生活衛生の確保

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
持続可能な社会づくりの達成には、多くの市民・地域の参画が必要である。	市民との協働による事業推進の取り組み及び、持続可能な社会づくりに係る情報の発信を強化する。
環境調査や事業所規制に対応するには、経験値の高い専門職が必要となることから、適正な人材確保と技術の継承が不可欠である。	専門職の確保、専門分野研修の積極的な受講と発生事案の蓄積によるマニュアル化を行う。
自然環境保全活動では、定期的なパトロールの実施など日常管理が重要であるが広範囲に亘るため、業務に対する人員体制の確保が必要である。	里山保全市民団体との情報交換等の協力を得ながら、効率的かつ適切な自然環境の維持管理を継続して行う。
衛生害虫、有害鳥獣対策については、効果的な業務遂行が必要である。 簡易専用水道等の水道設備設置者及び浄化槽設置者による自主的な維持管理並びに法令遵守が必要である。	有害鳥獣対策は農業被害が対象となることもあり、農政課との協力体制により継続的に実施する。 また、簡易専用水道等については、設置者等への啓発を引き続き行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	週1回の情報の共有機会の実施及び課内勉強会の実施。	概ね、情報共有機会を実施した。 年間4回の課内勉強会を実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	環境負荷の低減に向け、庁内他部署と協力体制を行う。	電力供給に伴う環境項目を付加した入札条件の整理を行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	大阪府等が実施する研修への積極的な参加。	概ね、参加した。

環境部		環境総務課
1. 課の目的		
環境部内における、臨時的、突発的な事業などに対応する事。また、4Rを実践し循環型社会の形成を行う。循環型社会の形成にあたっては人づくりが基本となる。ごみ問題、資源のリサイクルに対する市民の意識を高めるための人づくりの取り組みを行う。		
2. 課の所掌する施策		
ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発 適正なごみ処理の取組 環境衛生の維持向上		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
環境総務課は、環境部内各課の調整、連携などを行う目的もあるが、環境部は、ごみ、し尿、リサイクル、公害、自然、動物等多種多様な業務を行っており、連携、調整が困難なものが多い。また、各課ともに基礎となる事務以外に専門的な業務が多い。		それぞれの事業に対して結論までのスケジュールを作成し、把握し計画的に物事を進めていく必要があり今後取り組む。部内各課と常に情報共有する。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	新炉が本格的な稼働に入る年度にあたるため、これまで以上に情報共有を行うために、定例的な課内会議や環境事業所内における情報共有の推進に取り組む。	課長以下5名の職員で、繁忙な状況の中、毎朝始業前の朝会等を行った。
庁内他部署との連携や協力体制	昨年同様、必要に応じ他部署と協力をしながら各事業を進めていく。	取扱う業務内容で、環境事業課、乙辺浄化センター、政策企画課、総務課、下水道課、健康増進課、高齢介護課などと連携を取りながら業務を進めた。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	これまでの様々な経験やノウハウを継承しているが、環境総務課で経験できることは、できる限り経験をしながら各々のスキルアップにつなげたい。	臨時的な業務を扱う事が主の課であるため、業務マニュアルは存在しないが、これまでの流れは資料としてファイリングしており、振り返りができる状態にしている。経験年数の浅い職員もファイルを見れば流れが解るようにしている。

環境部		環境事業課
1. 課の目的		
交野市内から排出される家庭系ごみから、資源ごみをきちんと分別し、その他のごみは効果的に処理することにより、資源の有効活用をすすめ、地球環境の保全に資する。また、高齢化社会に対応するため、まごころ収集等の充実を図る。		
2. 課の所掌する施策		
環境衛生の維持・向上		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ごみの排出区分の変更と粗大ごみの一部有料化を実施したなかでの問題点等 定年、異動等での職員数の減少、高齢化が進む中、ごみ収集の効率化、現状体制の見直しにより更なる効率化をすすめる。 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整及び点検、評価、見直しを行う。 中長期的な視野に立ち直営比率や民間委託の適正化に向けて、他部署と連携し検討を行う。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	30回	50回以上
庁内他部署との連携や協力体制	必要に応じ会議を開催し更なる、連携や協力体制を図る。	新炉稼働後の問題点について、各関係機関との調整(四條畷市・四條畷市交野市清掃施設組合・環境総務課)
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	事務処理マニュアル	窓口対応マニュアル

環境部**乙辺浄化センター****1. 課の目的**

良好なし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、環境衛生の向上を図る

2. 課の所掌する施策

環境衛生の維持・向上

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none">施設の早急な更新し尿収集量減少に伴う収集体制の安定化施設更新までの処理体制の維持	<ul style="list-style-type: none">更新に向け基本設計、各種調査及び関係機関との協議等を行う。収集体制安定化に向けた検討を行う。現施設の維持、処理等委託先の確保及び監督を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	情報共有を図るため、毎朝の朝礼を実施するとともに、随時会議を開催し業務の進行状況や課題の確認を行う。	情報共有を図るため、毎朝の朝礼を実施するとともに、随時会議を開催し業務の進行状況や課題の確認を行った。
庁内他部署との 連携や協力体制	施設更新に向け、関係機関及び関係部署等の協議、調整を行う。	施設更新に向け、府関係、下水道課及び都市計画課等と協議、調整を行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	職員の意識改革及びスキルアップを図る。 また、施設維持管理等のノウハウを継承する。	業務マニュアルの更新を行った。

所管部名	環境部
所管課等名	環境衛生課

施策名称		低炭素で持続可能な社会づくり
施策目的		市民、事業者、行政が一体となり、地球規模の環境問題に目を向けながら地域で出来る行動を実践している 持続可能な地域社会を目指し、「環境にやさしいまち☆交野」と市内外に認識されている
今年度の重点目標		持続可能な地域社会の推進と協働体制の確立
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある
	関連法令	都市の低炭素化の促進に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律等
	関連条例・規則	大阪府温暖化の防止等に関する条例
	関連計画	交野市環境基本計画、市長戦略、温暖化対策実行計画(交野市環境マネジメントシステムが兼ねる)
	要綱等	交野市環境マネジメントシステム要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境基本計画推進会議、環境フェスタ市民会議、K-EMS監査員、環境講座講師等

事業	名称	交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		活動指標	温室効果ガス排出量			8,474t-CO ₂	8,531t-CO ₂	8,631t-CO ₂	
1	概要	低炭素社会の実現を目指した事業を展開する							
	国府補助金	無し			予算・決算額	785千円	813千円	356千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	
	事業2		交野市環境基本計画の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
2	概要	市民・事業者との協働組織により、プロジェクトを推進していく			活動指標	講座等の回数	70回	70回	71回
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,029千円	2,609千円	2,475千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B: 維持・継続	B: 維持・継続	
	事業3		環境保全の啓発			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
3	概要	環境啓発事業の実施により環境保全意識を高める			活動指標	受講生	120人	100人	124人
	国府補助金	無し			予算・決算額	554千円	636千円	497千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B: 維持・継続	B: 維持・継続	
	事業4		公共施設への太陽光パネルの設置			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
4	概要	公共施設・公共用地へ太陽光パネルを設置し、低炭素社会の実現に寄与する			活動指標	太陽光パネルの設置	—	—	—基 (旭小学校)
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		—	—	

所管部名	環境部
所管課等名	環境衛生課

施策名称		生活環境の保全
施策目的		公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する
今年度の重点目標		事業者は周辺環境に配慮して事業活動を営んでおり、良好な生活環境が維持されている
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	公害のない心地よく住める環境を守っている 川や池など水辺環境がきれい潤いがある
	関連法令	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法等
	関連条例・規則	大阪府生活環境の保全等に関する条例
	関連計画	
	要綱等	新関西製鐵(株)星田工場環境保全委員会設置要綱
	業務マニュアル	窓口マニュアル
	ネットワーク	新関西製鐵(株)星田工場環境保全委員会

事業	名称	環境調査・監視体制の充実			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	1	概要	大気・水質・騒音等の環境の現況把握を行う			活動指標	交野の環境の的確な把握及び結果の公表	的確な調査の実施
	国府補助金	大阪府公害防止事務費交付金			予算・決算額	25,391千円	18,358千円	19,467千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	総合的な発生源対策			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	法令に基づく事業所指導などの発生源対策を展開する			活動指標	苦情事案等の解決	40件	36件
	国府補助金	無し			予算・決算額	831千円	572千円	601千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	環境部
所管課等名	環境衛生課

施策名称		自然環境の保全
施策目的		交野らしい自然環境が、適切に保全され、市民のみならず、自然と親しみたい人の憩いと共生の空間となっている 交野らしい里山の保全・創造に取り組んでいる市民が、活動の目標を設定し、相互に連携を図りながら、次世代に里山環境を継承していく
今年度の重点目標		里山から山間部をむすぶ沿路の危険木(ナラ枯れ)の点検をし、伐木等を行い、ハイカー等の安全確保に努める
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる
	関連法令	森林法
	関連条例・規則	交野市自然環境の保全等に関する条例
	関連計画	大阪地域森林計画、交野市森林整備計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	里山ボランティア団体

事業	名称	さとやま保全事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	国府補助金	予算・決算額			
1	概要	いきものふれあいの里の維持管理と活用 自然公園施設等に関する受託業務	活動指標	自然と親しむ人の憩いと共生の空間づくり	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた	
	国府補助金	府民の森環境整備受託収入	予算・決算額	9,794千円	10,026千円	10,471千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化		
	名称	創造の森等の適切な維持管理	年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績		
2	概要	自然環境づくり 除草、危険木伐木	活動指標	所管地の適切な管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた	
	国府補助金	無し	予算・決算額	1,700千円	1,200千円	1,160千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
	名称	里山ナラ枯れ安全対策事業	年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績		
3	概要	ナラ枯れ樹木の伐木を3カ年(H28~H30)で計画的に実施	活動指標	危険木の伐採	80本	91本	64本	
	国府補助金	無し	予算・決算額	5,000千円	5,000千円	4,588千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
	名称	自然・緑地環境等の維持管理	年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績		
4	概要	指定した樹木等の保全支援	活動指標	指定樹木	11本	11本	11本	
			活動指標	ふるさと創生桜基金	—	5件	10件	
	国府補助金	自然公園区域許可行為事務処理交付金	予算・決算額	374千円	313千円	513千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		

事業 5	名 称	交野市山地対策協議会の運営			年 度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概 要	交野の豊かな山地自然に親しみ、適切な活用と保全に向けた取組を促進する			活動指標	適切な管理	里山案内板の維持管理、危険木の伐採	里山案内板の維持管理、危険木の伐採	里山案内板の維持管理、危険木の伐採
	国府補助金	無し			予算・決算額	100千円	100千円	100千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		D:縮小・統合	D:縮小・統合	

所管部名	環境部
所管課等名	環境衛生課

施策名称		生活衛生の確保
施策目的		健康で快適な生活衛生状況の確保
今年度の重点目標		安心、安全で快適な生活環境の確保
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている
	関連法令	狂犬病予防法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、浄化槽法、水道法
	関連条例・規則	大阪府特設水道条例
	関連計画	大阪府鳥獣保護管理事業計画、交野市鳥獣被害防止計画
	要綱等	交野市簡易専用水道管理運営指導要綱
	業務マニュアル	専用水道・特設水道確認申請、簡易専用水道・小規模貯水槽・浄化槽 指導・事務処理マニュアル
	ネットワーク	獣医、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会

事業	名称	衛生害虫等対策、狂犬病の予防及びペットの適正管理			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	1	概要	狂犬病発生時に備え予防接種率の向上を図る 蚊・ゆずりかなど衛生害虫の対策	活動指標	狂犬病予防注射接種数	2,700件	2,700件	2,890件
	国府補助金	無し		衛生害虫相談件数と適正な対応	—	300件	193件	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	予算・決算額	4,489千円	4,596千円	4,128千円
					一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	有害鳥獣被害対策			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	2	概要	有害鳥獣による被害対策	活動指標	捕獲数	40頭	30頭	46頭
	国府補助金	鳥獣保護等パッケージ事業補助金			予算・決算額	835千円	696千円	584千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	水道法・浄化槽法に基づく事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	3	概要	各種届出書の受理、法令遵守の啓発及び指導	活動指標	法定検査の受検率 簡易水道	前年度以上	90.2%	91.5%
					法定検査の受検率 浄化槽	前年度以上	14.8%	13.4%
	国府補助金	権限移譲事務交付金			予算・決算額	237千円	140千円	157千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	環境部
所管課等名	環境総務課

施策名称		適正なごみ処理の取組
施策目的		衛生的で快適な環境づくりが行えるよう、ごみの適正処理を行う
今年度の重点目標		新ごみ処理施設の稼働に伴う「排出区分の変更」における点検評価の取り組み
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	マナーを守り周囲に迷惑になるようなことをしないよう心がけている
	関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 地方自治法
	関連条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 交野市証紙条例
	関連計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・実施計画
	要綱等	交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境審議会 交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議

事業	名称	新ごみ処理施設関連事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	新ごみ処理施設の稼働に関連した諸課題に対応する。			活動指標	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	5,000千円	5,000千円	54,544千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	ペットボトル及びプラスチック製容器包装の適正処理			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	家庭系一般廃棄物のうち、分別収集されたペットボトル及びプラスチック製容器包装の中間処理を行う。			活動指標	搬入量 プラスチック製容器包装 974,000kg	978,000kg
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	60,020千円	54,345千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	一般廃棄物(可燃物)の適正な焼却処理及び最終処分			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	一般廃棄物のうち可燃性のものを適正に焼却処分及び最終処分する。			活動指標	搬入量 16,235,000kg	16,298,000kg
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	916,781千円	381,364千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続

所管部名	環境部
所管課等名	環境総務課

施策名称		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発
施策目的		循環型社会の形成に向けた実効ある取組
今年度の重点目標		ごみ問題に関心を持つ人が増えるような情報提供を積極的に行う
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	もったいないという思いで限りある資源を大切にしている暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る
	関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
	関連条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 交野市証紙条例
	関連計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 実施計画
	要綱等	交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境審議会 交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議

事業	名称	概要	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標				
1	ごみ減量化・リサイクル推進の啓発	ごみの減量、適正な分別排出、リサイクル等が積極的に行われるよう周知、啓発する。(新ごみ処理施設の稼働に伴う、ごみの排出方法変更や、小型家電の拠点回収開始なども含む)。	広報へ関連記事掲載		10件	12件	7件
	再生利用率			25.0%	24.3%	23.1%	
	国府補助金	無し	予算・決算額		1,576千円	1,576千円	1,164千円
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			B:維持・継続	A:拡充・重点化
2	排出区分の変更及び粗大ごみの一部有料化に係るPDCA	平成29年度10月からスタートした新たなごみの排出制度について、その実態を基に点検のスキームを基に評価・見直しを行い、市民周知等に繋げる。	活動指標	—	—	—	—
	国府補助金		無し	予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			A:拡充・重点化	—

所管部名	環境部
所管課等名	環境総務課

施策名称		環境衛生の維持向上
施策目的		市民が、生活の中で排出したごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を享受している
今年度の重点目標		将来を見据えたごみ収集体制の見直し
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	マナーを守り、周囲に迷惑になる事をしないように心がけている 道路や公園など、市域の生活環境がきれいに保たれている
	関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
	関連条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 交野市証紙条例
	関連計画	市長戦略、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・実施計画
	要綱等	交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境審議会 交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議

	名称	ごみ収集体制の見直し	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標				
事業 1	概要	将来を見据えてごみ収集体制を見直し、民間委託を含めた効率化を目指すため、事務局として取り組む。	庁内検討委員会		—	4回	1回
	国府補助金	無し	予算・決算額		—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施			
			一次評価			B:維持・継続	C:改善・効率化

所管部名	環境部
所管課等名	環境事業課

施策名称	環境衛生の維持・向上			
施策目的	市民が、生活の中で排出した、ごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を享受している。			
今年度の重点目標	将来を見据えたごみ収集体制の見直し 市民へのごみの減量及び適正分別の周知徹底 小型家電の拠点回収の充実			
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	マナーを守り、周囲に迷惑になる事をしないように心がけている。 道路や公園など、市域の生活環境がきれいに保たれている。		
	関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・特定家庭用機器再商品化法・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律		
	関連条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則		
	関連計画	市長戦略、交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・分別収集計画		
	要綱等			
	業務マニュアル			
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、ごみ処理広域化東大阪ブロック		

事業	名称	ごみ収集体制の見直し			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	国府補助金	位置付け	活動指標	—	—	—
1					将来を見据えてごみの収集体制を見直し、民間委託を含めた効率化を目指す。	無し	選択事務	実施形態
			予算・決算額	—	—	—		
				一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業	名称	ごみの適正な収集及び処理・処分			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	国府補助金	位置付け	活動指標	総ごみ処理量	19,110t	19,210t
	有価物売却額				4,944千円	6,066千円	8,620千円	
2		ごみの適正な収集及び処理・処分を行う。	無し	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価	
			予算・決算額	128,080千円	235,855千円	189,363千円		
				一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化	
事業	名称	蛍光管の拠点回収			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	国府補助金	位置付け	活動指標	収集処理量	28,500本	27,000本
						予算・決算額	0千円	0千円
3		蛍光管の適切な収集を行うため、拠点回収を行う。	無し	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	
						B:維持・継続	B:維持・継続	
事業	名称	小型家電の拠点回収			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	国府補助金	位置付け	活動指標	収集処理量	7,644kg	3,822kg
						有価物売却額	200千円	180千円
4		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、拠点回収を行う。	無し	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	
			予算・決算額	640千円	—	—		
				一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化	

事業 5	名称	まごころダイレクト収集			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障害のある人を対象に、戸別に収集を行う。			活動指標	利用者数	61件	61件	61件
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化		
事業 6	名称	在宅医療廃棄物の収集			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	プライバシー保護の観点から申請者を対象に戸別に収集を行う。			活動指標	利用者数	5件	5件	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	—		
事業 7	名称	リユース自転車			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	廃棄自転車の有効活用を行う。			活動指標	リユース台数	25台	13台	104台
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化		

所管部名	環境部
所管課等名	乙辺浄化センター

施策名称		環境衛生の維持・向上
施策目的		衛生的で快適な生活環境の確保。 人体から排出された汚物を自然界に大きな負担をかけないように浄化し戻す。
今年度の重点目標		施設更新に向けて作業を進める。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	川や池など水辺環境がきれい潤いがある 地球温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている
	関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・施行令・施行規則
	関連条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則 交野市立乙辺浄化センター条例・施行規則
	関連計画	交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画 交野市一般廃棄物処理実施計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	し尿収集運搬委託業者 し尿・浄化槽汚泥処理委託業者 交野市シルバー人材センター

事業	名称	施設の維持管理及び処理業務の適正な実施			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	処理量	—	5,951トン	6,106トン			
1	概要	適正な施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥の前処理を行い、処理委託業者にて適正処理。							
	国府補助金	無し			予算・決算額	144,708千円	112,802千円	129,436千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
	事業2	名称	し尿収集運搬業務の円滑な推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
2	概要	し尿収集運搬委託業者がし尿を収集し、乙辺浄化センターに運搬搬入する。			活動指標	し尿収集世帯数	—	465世帯	465世帯
					活動指標	定期収集以外の件数	—	1,250件	1,367件
	国府補助金	無し			予算・決算額	26,952千円	19,958千円	28,118千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		D:縮小・統合	D:縮小・統合	
事業3	名称	し尿処理手数料の収納事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	一般廃棄物(し尿)処理手数料の徴収に係る事務。			活動指標	収納率	100%	100%	100%
					活動指標	収納額	10,418千円	10,280千円	15,151千円
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,427千円	1,814千円	1,933千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業4	名称	乙辺浄化センターの更新			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	老朽化に伴う建替え。			活動指標	進捗状況	関係図書の作成等	生活排水処理基本計画見直し	基本検討
	国府補助金	無し			予算・決算額	25,680千円	3,478千円	4,536千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		